

令和4年度 支部保険者機能強化予算（最終案）について

※令和3年10月22日付 鹿児島支部評議会資料より一部修正

令和4年1月18日
全国健康保険協会 鹿児島支部

● 令和4年度鹿児島支部保険者機能強化予算（案）の内訳

支部医療費適正化等予算			
分野	区分（詳細）	予定取組件数	経費(千円)
医療費適正化対策経費	医療費適正化対策（企画部門関係）	2	1,658
広報・意見発信経費	紙媒体による広報	6 7	2,819
	その他の広報	2 3	8,239 9,200
合計		10 12	12,716 13,677

● 令和4年度鹿児島支部保険者機能強化予算（案）の内訳

支部保健事業予算

分野	区分（詳細）	予定取組件数	経費(千円)
健診経費	健診受診勧奨等経費	7	5,884
	事業者健診の結果データの取得	2	11,729
	集団健診	4	14,197 10,765
	健診推進経費	1	6,927
	健診実施機関実地指導旅費	1	316
保健指導経費	保健指導利用勧奨経費	6	2,242
	保健指導推進経費	1	664
	中間評価時の血液検査費	1	2,310
	その他の経費	1	984
重症化予防事業経費	未治療者受診勧奨・重症化予防事業	2	6,694
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業	4	4,449 4,452
その他の経費	その他保健事業	2	658
合計		32	57,054 53,625

● 支部医療費適正化等予算(案) (医療費適正化対策経費)

区分	取組内容	経費(千円)
医療費適正化対策 (企画部門関係)	<p>①事業主を経由したジェネリック医薬品軽減額通知の促進 ※継続</p> <p>ジェネリック医薬品への切替率をさらに向上させるため、現在実施しているジェネリック医薬品軽減額通知において、保険料負担軽減の観点からも発信力のある事業主を経由した働きかけを行う。</p>	346
	<p>②幼児とその保護者を対象としたジェネリック医薬品の使用促進事業 ※継続</p> <p>ジェネリック医薬品の使用割合が低い傾向にある幼児（特に5～9歳）と、その保護者を対象として過年度に支部作成したジェネリック医薬品希望シール、および県薬剤師会と協力して作成したジェネリック医薬品Q&Aリーフレットについて、掲載内容も含めて刷新を行う。</p> <p>県薬剤師会と連携しての薬局への配布、健康宣言事業所や健康保険委員への配布などを通し、幼児に留まらず広く周知の拡大を図る。</p>	1,312
	小計	1,658

● 支部医療費適正化等予算(案) (広報・意見発信経費)

区分	事項(詳細)	目的 (使途項目)	配布対象者	経費(千円)
紙媒体による広報	①納入告知書同封チラシ	日本年金機構発送の納入告知書に同封する。	加入事業所	2,178
	②保険料率改定に伴う保険料率額表	任意継続被保険者資格取得申出書に添付する。	加入者	143
	③被扶養者認定要件チラシ	任意継続被保険者資格取得申出書に添付する。	加入者	143
	④傷病手当金と年金調整についてのチラシ	年金事務所窓口設置及び年金手続き者への周知配布	年金事務所	56
	⑤被保険者資格取消等遡及処理に伴う返納金の内容確認及び事業所への周知	年金事務所窓口設置及び事業主への周知配布	年金事務所	56
	⑥資格喪失後受診抑止にかかる周知ポスター	医療機関(歯科、薬局含む)等に、掲示用のポスターを送付する。	医療機関 (歯科、薬局含む)等	242 198
	⑦資格喪失後受診抑止にかかる周知ポスター	鹿児島市内を走行する市電車内に掲示用のポスターを送付する。	鹿児島市交通局	0 44
			小計	2,819

● 支部医療費適正化等予算(案) (広報・意見発信経費)

区分	取組内容	経費(千円)
その他の広報	<p>⑧県内の高校卒業生に配布される記念新聞を活用した広報 ※継続 今後、少子高齢化がより一層進む中、若年者の医療制度への関心や医療機関へのかかり方が医療財政の安定運営には欠かせない要素と考えられる。そこで、若年者に対する健康保険教育の一環として、鹿児島県内の高校卒業生に対して発行されている記念新聞等に健康保険に関する広告もしくは記事を掲載する。</p>	2,998
	<p>⑨DVDを活用した県内学校向けの制度周知事業 ※新規 ヘルスリテラシー向上の一環として、将来被保険者として健康保険に加入するであろう若年者に向けて健康保険制度を周知し、制度や協会の事業内容に興味や親しみを持ってもらうことを目的として、医療制度に関する教育用DVDを作成し、鹿児島県内の学校に送付する。</p>	5,242
	<p>⑩市電内ポスター掲示による資格喪失後受診抑止の周知 ※新規 鹿児島市内を走行する市電の車内に資格喪失後受診抑止に関するポスターを掲示する。 ※鹿児島市市電は54台の車両で1日当たり約2.3万人の乗客を輸送している。通勤に使用する方も多い交通機関である点を活用し、資格喪失後受診抑止に関する周知ポスターを掲示することにより、意識啓発を図る。</p>	0 960
	小計	8,239 9,200

● 支部保健事業予算(案) (健診経費)

区分	取組内容	経費(千円)
健診受診勧奨等経費	①事業主と連携した被扶養者に対する受診勧奨 ※継続 事業主と連携し、被扶養者の受診を促す取組み。【方法】被扶養者の健診受診状況が芳しくない事業所を選定。予め連携の同意が得られた事業主と協会けんぽ支部長の連名文書を被扶養者あてに送付。封入封緘発送業務を外部委託。	891
	②事業所への生活習慣病予防健診等受診勧奨 ※継続 受診率の低い中規模(50~99人)以下の事業所(健診・保健指導カルテより)と新規適用事業所をターゲットにした受診勧奨 【内容】生活習慣病予防健診(35歳以上)制度の周知。事業者健診から生活習慣病予防健診に変更することのメリット、事業者健診データ提供依頼と事業者健診項目内容等の制度の改正に関する周知。封入封緘発送業務を外部委託。	541
	③次年度の健診案内同封チラシ作成業務 ※継続 年度初めに送付するDMに同封する支部独自パンフレット作成費用。その他の被保険者・被扶養者への勧奨時にも使用。	2,150
	④新規対象者(特定健診対象者)に対する健診案内 ※継続 年度途中で新規加入者となった被扶養者へ、健診(保健指導利用券つき)セット券を送付する。年4回(5月8月10月12月)送付。あわせて巡回健診スケジュールを送付時期の最新情報に更新し最寄りの会場や医療機関での受診促進を図る。封入封緘発送業務を外部委託。	605
	⑤任意継続加入者に対する健診案内 ※継続 任意継続加入被保険者への生活習慣病予防健診と特定健診の受診率の向上を図るため、勧奨案内を行う。年4回(6月9月11月1月)封入封緘発送業務を外部委託。	674
	⑥支部ホームページ生活習慣病予防健診予約状況システムの維持管理 ※継続 支部HPに生活習慣病予防健診の健診機関ごとの予約状況が閲覧できるよう掲載している。例年同様、被保険者が予約時の参考にすることができる、健診機関の最新の予約状況や連絡先等をホームページに掲載する。	264
	⑦生活習慣病予防健診被保険者個人への受診勧奨事業 ※継続 被保険者の自宅あてに健診案内文を送付する。事業者健診データの登録履歴がなく、過去2年以上生活習慣病予防健診を受けていない者や受診率0%の事業所の従業員などにターゲットを絞る。メーラーDM作成等外部委託。	759
	小計	5,884

● 支部保健事業予算(案) (健診経費)

区分	取組内容	経費(千円)
事業者健診の結果データの取得	⑧委任状取得費・データ作成費 ※継続 健診機関による事業者健診データ提供に係る委任状の取得や事業主等へ事業者健診データの作成に要する費用を支払うことで、事業者健診の結果データの取得率向上を図る。	5,500
	⑨事業者健診結果データに係る業務 ※継続 事業者健診結果データの取得率を継続的に向上させ、入力データの適正化を図るために、事業者健診結果データ未提供の事業所への同意書提出の文書・電話勧奨及び取得した事業者健診結果データの入力作業を委託する。あわせて、保健指導の案内(共同利用)を文書勧奨や電話勧奨時に行うことで、保健指導の実施率向上を図る。外部委託	6,229
	小計	11,729
集団健診	⑩被扶養者に対するオプション健診 ※継続 健診機関とのさらなる連携を図り、受診率の向上を図るために、健診機関が実施する健診会場において、受診を促す可能性が高い骨密度測定及び咀嚼機能測定をオプションとして追加する。	6,160
	⑪被扶養者に対する受診勧奨 ※継続 受診予約を行っていない被扶養者に受診券送付から数か月経過した比較的早い段階で再度案内することにより、受診促進を図る。当該未受診者に最寄り会場等の集団健診スケジュールを掲載し、かつ、支部HPも活用したDM勧奨を行うことで、受診率の向上を図る。メーラーDMを活用 外部委託。	3,080
	⑫GISを活用した被扶養者に対する受診勧奨 ※継続 県内で対象者が多い鹿児島市の方に対して、GISを活用して、対象者の居住地に比較的に近い健診機関を表示し、健診の受けやすさを強調したDM勧奨を行うことで、受診動機を高め受診率の向上を図る。GIS作業は支部。メーラー作成は外部委託。	4,840 1,408
	⑬健診結果説明を踏まえた集団健診の開催(支部主催健診を含む) ※継続 医師などから健診項目の説明と生活習慣の改善などの指示をすることにより、健診結果の理解度を高め、生活習慣改善の意欲啓発が期待できる。また、支部主催健診を行うことで、被扶養者の受診機会を確保し、受診率の向上を図る。	117
	小計	14,197 10,765
健診推進経費	⑭健診推進経費 ※継続 健診機関等と連携・協力し、健診(生活習慣病予防健診、特定健診)の実施率向上のため、対象期間内の実施数の向上や地域対策、集団健診の強化などの施策を実施する。4年度より事業者健診結果データ早期提出を推進する取組を追加。	6,927
健診実施機関 実地指導旅費	⑮健診実施機関実地指導旅費 ※継続 実施要綱および事務処理要領に基づき、健診・保健指導実施機関に対する実地指導等を行うことで保健事業の適正化を図る。	316

● 支部保健事業予算(案) (保健指導経費)

区分	取組内容	経費(千円)
保健指導利用 勸奨経費	<p>①健診機関・協会けんぽ保健師による特定保健指導の受診前周知 ※継続</p> <p>本部が提供する健診資格確認データを活用し、健診予約済み事業所の事業主へ、健診当日もしくは後日、受診者に案内する「特定保健指導」について、従業員に周知いただくとともに、実施できるよう配慮方を事前にお願ひする。 発送業務委託</p>	869
	<p>②健診受診時に実施する特定保健指導の周知と利用勸奨(被保険者本人) ※継続</p> <p>健診受診当日の受付窓口や問診時などに健診機関が特定保健指導の説明に活用するとともに、協会けんぽ保健師等の保健指導について事前周知を行う。また、健診結果発送時に同封し、共同利用を周知するとともに、特定保健指導の実施について理解を図る。印刷製本費</p>	766
	<p>③被扶養者特定保健指導の受診勸奨(利用券未利用者への再勸奨) ※継続</p> <p>対象者へ、健診結果の所見から動脈硬化の可能性のある人に、特定保健指導の利用券が送られていることを再度伝える。自らの健診結果を見直すきっかけとなること、生活習慣改善や病院受診動機強化につながることをねらう取組み。あわせて気軽に特別な準備がなくとも利用できる場所があることを伝えるために、制度の周知と利用方法などの情報提供を行う。 封入封緘作業等委託 年3回(10月11月1月)</p>	237
	<p>④被扶養者・被保険者を対象とした教室型特定保健指導(協会主催分予算) ※継続</p> <p>「昼教室」 利用券未利用者へ「市町村が開催する昼の健康教室等」を案内し、参加者については、特定保健指導を並行して行う。また、「夜教室」 夜間や休日の健康教室を協会主催で開催し、計画運営については市町村国保と連携して実施。協会加入者、市町村国保加入者について、それぞれの医療保険者が担当。協会けんぽは特定保健指導を並行して実施。なお、糖尿病重症化予防対象者については、かかりつけ医と連携した保健指導対象者として対応。 賃借、講師謝金等</p>	210
	<p>⑤事業者健診データ提供事業所における特定保健指導推進策 ※新規</p> <p>労働安全衛生法のもと限られた対象者のみが産業医等の面談を受けており、生活習慣病リスク保有者の中には、自身の結果表の見方や健康を脅かす要因(生活習慣)について情報を得る機会に恵まれない者もいる。そこで、事業所とのコラボヘルスを進め、個人のリテラシーを高めると同時に特定保健指導実施率向上を図る。あわせて、有所見者の再検査の受診促進を図る。 印刷製本費</p>	86
	<p>⑥特定保健指導未利用対象者「被保険者」への個別勸奨 ※新規</p> <p>事業所への利用勸奨ができない対象者(不同意申出者)や業務の都合上事業所内での保健指導を受けられない方、重症化予防対象者等を対象に保健指導個別勸奨を行う取組み。支部来所相談、公民館等を活用。希望する場合は扶養者同伴も実施。勸奨は年3回(8月12月3月)に分けて実施。他希望あれば随時支部相談室で実施。 発送業務委託</p>	74
小計	2,242	

● 支部保健事業予算(案) (保健指導経費)

区分	取組内容	経費(千円)
保健指導推進経費	⑦保健指導推進経費 ※継続 特定保健指導実施機関における特定保健指導実績の向上に向けた取組の動機づけになるよう、一定規模以上（健診受診者数1,000人以上）の特定保健指導機関を対象に、特定保健指導実績向上に対する報奨金を支払う。	664
中間評価時の血液検査費	⑧中間評価時の血液検査費 ※継続 特定保健指導実施機関における特定保健指導で、中間評価のために血液検査等を実施する。	2,310
その他の経費	⑨その他の経費 ※継続 保健指導機関委託費、保健指導用パンフレット作成等経費、保健指導用事務用品費、保健指導用図書購入費等	984

● 支部保健事業予算(案) (重症化予防事業経費/コラボヘルス事業経費/その他の経費)

区分	取組内容	経費(千円)
重症化予防事業	①未治療者受診勧奨 ※継続 生活習慣病予防健診の結果、治療が必要と判断されながら医療機関を受診していない方に対して受診勧奨（一次は本部、二次は支部）を行い、確実に医療につなげることにより生活習慣病の重症化を防ぐ。文書に加え電話支援の業務委託を追加。禁煙対策事業として、対象者のうち喫煙歴のある者へは、禁煙クリニックリスト等を情報提供する。	6,389
	②重症化予防対策 ※継続 本部が提供する未治療者リストを基に対象者を支部で抽出し、受診勧奨通知を発送。回答があった者のうち、CKDネットワークにより連携体制が整っている地域の対象者については、当該地域のネットワークフローに則って重症化予防プログラム等を実施する。また、CKD予防事業として、腎機能異常者へ対する文書による受診勧奨を行う。	305
	小計	6,694

● 支部保健事業予算(案) (重症化予防事業経費/コラボヘルス事業経費/その他の経費)

区分	取組内容	経費(千円)
コラボヘルス事業	①健康宣言企業事業の推進 ※継続 健康経営の推進、健康宣言事業所勧奨のための広報と周知を行い、健康保険委員や健康づくり担当者が行う従業員の健康管理の支援や健康経営に関するセミナーの開催、健康宣言事業所やコラボヘルス事業所の活動の情報発信などを行う。	2,619
	②事業所と従業員、その家族のスマールチェンジ支援 ※継続 コラボヘルス事業所の健康課題抽出と取組メニュー提案、経営者と従業員間のコミュニケーションや意識の共有を推進する支援や健康意識や行動の課題把握アンケートなどの取組支援を行う。	559
	③鹿児島市との職域の健康づくり取組み推進に関する連携 ※継続 職場の健康づくりパートナーのうち、協力が得られる事業所について、「特定健診等トク得応援隊」として、特定健診の周知等について協力をお願いする。また、鹿児島市内健診機関の健診受診者へ「特定健診等トク得応援隊」が無料提供するサービスを受けられるクーポンを配布する。	669 673
	④コラボヘルス推進のための健康保険委員協力連携事業 ※新規 健康保険委員の説明会や情報提供の機会に保健事業に関する情報提供を行っても、事業所内に伝わっていないことが多い。保健事業を推進するうえで、その橋渡し役のキーパーソンとして連携関係が構築されることを目指し、保健グループから直接、職場の健康管理に関する情報を発信する取組。発送作業委託 年1回	601
	小計	4,449 4,452
その他保健事業	①離島地区生活習慣病予防健診機関と連携した意識・行動変容動機付け事業 ※新規 健診受診者のうち要治療の判定をうけながらも受診しない対象者の気づきを促すよう、奄美市内健診機関と連携した重症化対策を行う。連名勧奨文書、医師と連携した健診機関説明会など。	350
	②市町村と連携した「CKD予防ネットワークプロジェクト」セミナーの開催 ※継続 鹿児島市など現在5市町村とCKD予防ネットワーク事業での共同実施を中心に、県内全域の協会けんぽ適用事業所並びに加入者に対し、引き続き、早期受診を促進するための広報や周知、イベントへの参画、健診結果等より抽出した対象者へ、受診を促す勧奨事業を実施する。	308
	小計	658